

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月6日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山下 雅司
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務企画部長 前 賢太
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務企画部長 前 賢太
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,525,933	5,907,200	11,685,587
経常利益 (千円)	479,227	500,645	925,745
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	312,544	329,654	560,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,424	372,245	593,739
純資産額 (千円)	10,655,932	11,222,944	10,969,906
総資産額 (千円)	12,542,588	13,156,854	13,163,181
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.92	66.36	112.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.96	85.30	83.34
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	334,585	245,879	881,182
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,553	64,450	322,617
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,348	120,198	200,589
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,755,197	7,127,522	7,086,371

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.97	34.83

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容の変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、所得の伸び悩みなどの影響で個人消費は力強さを欠き、景気回復の実感が乏しい環境となりました。また、海外においては、米国の景気は雇用情勢や個人消費が堅調で着実に回復しているものの、北朝鮮を巡る緊迫した状態、世界各地で続くテロなどの不確実性要素により先行き不透明感は依然として強まっております。こうした世界情勢の中で、当社進出先であります中国については、経済成長を維持しつつも、その勢いは鈍化しております。

このような経済環境の中で、国内の段ボール需要については、通販・宅配向けを中心に、概ね全分野に渡り、前年を上回る水準で推移いたしました。

こうした状況下において、当社グループは、先に発表しました、3カ年の経営方針・重点実施事項の達成に向け、業務見直しによる「ムダ」を削ぎ落としたスリムな体制の整備、変化に柔軟に対応できる企業基盤の形成に努めました。

営業活動として、総合的な包装提案力を以って、既存のお客様への更なる深耕と新規獲得に注力し、全体としては、良品廉価のモノづくりを進めるため、原価低減に取り組んでまいりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内では主要取引先である自動車・電気機械関連を中心に売上増となり、中国においても原紙価格急騰への対策の効果が顕れ、結果として増収増益となり、売上高は59億7百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益4億75百万円（前年同四半期比5.3%増）、経常利益5億円（前年同四半期比4.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億29百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、売上高は49億34百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益4億62百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。

中国においては、売上高は9億72百万円（前年同四半期比35.0%増）、セグメント損失32百万円（前年同四半期はセグメント損失41百万円）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ6百万円減少し131億56百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ59百万円減少し99億26百万円となりました。これは、主に現金及び預金が前連結会計年度に比べ39百万円減少し71億99百万円となったことによるものです。固定資産は、前連結会計年度に比べ53百万円増加し32億29百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べ2億59百万円減少し19億33百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べ2億14百万円減少し13億円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が前連結会計年度に比べ1億2百万円減少し7億51百万円となったことによるものです。固定負債は、前連結会計年度に比べ44百万円減少し6億33百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ2億53百万円増加し112億22百万円となりました。これは、主に利益剰余金が2億10百万円増加し87億81百万円となったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益5億2百万円を計上し、仕入債務の減少93百万円、法人税等の支払額2億2百万円等により、当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度に比べ41百万円増加し71億27百万円(前期末比0.6%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億45百万円(前年同四半期比26.5%減)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益5億2百万円、減価償却費1億7百万円、仕入債務の減少93百万円、法人税等の支払額2億2百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は64百万円(前年同四半期比56.3%減)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出71百万円、定期預金の払戻による収入1億52百万円、有形固定資産の取得による支出1億34百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億20百万円(前年同四半期比19.8%増)となりました。これは、主に配当金の支払額1億19百万円等によるものです。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの設備投資資金については、内部資金により充たいたしました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は45百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,225,008	5,225,008		

(注)平成28年11月4日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日 ~平成29年9月30日	-	5,225	-	1,077,895	-	980,327

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,200	22.97
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライスド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	442	8.46
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	200	3.82
中央紙器工業社員持株会	愛知県清須市春日宮重町363番地	187	3.59
ダイナバック株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	183	3.50
鈴木 洋	東京都港区	150	2.87
丸八殖産株式会社	東京都中央区銀座3丁目10番5号	120	2.29
王子マテリア株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号	108	2.06
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	100	1.91
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウト) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	98	1.88
計	-	2,789	53.39

(注) 1. 上記のほか、自己株式が258千株あります。

2. エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) の代理人フィデリティ投信株式会社から平成25年4月2日付けの大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成25年3月29日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	522	9.99

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,966,500	49,665	-
単元未満株式	普通株式 508	-	-
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	49,665	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 中央紙器工業株式会社	愛知県清須市春日宮 重町363番地	258,000	-	258,000	4.93
計	-	258,000	-	258,000	4.93

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,238,521	7,199,272
受取手形及び売掛金	2,045,432	2,021,275
電子記録債権	450,380	2,441,734
商品及び製品	103,288	112,110
仕掛品	13,832	17,887
原材料及び貯蔵品	55,682	49,910
その他	79,155	85,162
貸倒引当金	-	457
流動資産合計	9,986,292	9,926,896
固定資産		
有形固定資産	1,954,692	1,954,863
無形固定資産	31,052	43,237
投資その他の資産	1,191,143	1,231,857
固定資産合計	3,176,888	3,229,958
資産合計	13,163,181	13,156,854
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	853,968	2,751,543
未払法人税等	205,255	149,432
賞与引当金	125,005	111,479
役員賞与引当金	29,781	17,930
その他	301,599	270,401
流動負債合計	1,515,609	1,300,787
固定負債		
役員退職慰労引当金	96,300	46,670
退職給付に係る負債	528,115	534,505
その他	53,249	51,947
固定負債合計	677,664	633,123
負債合計	2,193,274	1,933,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	8,570,890	8,781,337
自己株式	72,138	72,138
株主資本合計	10,557,209	10,767,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374,554	438,869
為替換算調整勘定	38,142	16,419
その他の包括利益累計額合計	412,697	455,288
純資産合計	10,969,906	11,222,944
負債純資産合計	13,163,181	13,156,854

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,525,933	5,907,200
売上原価	4,076,835	4,402,609
売上総利益	1,449,098	1,504,590
販売費及び一般管理費	997,903	1,029,523
営業利益	451,194	475,066
営業外収益		
受取利息	991	1,176
受取配当金	15,578	17,316
仕入割引	3,900	3,821
その他	12,031	10,823
営業外収益合計	32,501	33,138
営業外費用		
持分法による投資損失	1,737	4,285
売上割引	204	179
ゴルフ会員権評価損	-	2,600
その他	2,527	493
営業外費用合計	4,469	7,558
経常利益	479,227	500,645
特別利益		
固定資産売却益	-	1,865
特別利益合計	-	1,865
税金等調整前四半期純利益	479,227	502,511
法人税、住民税及び事業税	155,616	154,774
法人税等調整額	11,066	18,082
法人税等合計	166,682	172,857
四半期純利益	312,544	329,654
親会社株主に帰属する四半期純利益	312,544	329,654

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	312,544	329,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,255	64,314
為替換算調整勘定	72,380	15,527
持分法適用会社に対する持分相当額	43,483	6,195
その他の包括利益合計	132,119	42,590
四半期包括利益	180,424	372,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,424	372,245

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	479,227	502,511
減価償却費	117,160	107,808
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,860	49,630
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,604	6,390
受取利息及び受取配当金	16,569	18,493
持分法による投資損益(は益)	1,737	4,285
売上債権の増減額(は増加)	5,287	25,492
たな卸資産の増減額(は増加)	2,937	7,190
仕入債務の増減額(は減少)	61,061	93,944
その他	45,439	47,100
小計	472,024	430,129
利息及び配当金の受取額	30,416	18,662
法人税等の支払額	167,855	202,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,585	245,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	71,750
定期預金の払戻による収入	-	152,150
有形固定資産の取得による支出	143,611	134,757
有形固定資産の売却による収入	-	1,865
投資有価証券の取得による支出	892	1,032
貸付金の回収による収入	3,565	2,993
その他	6,614	13,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,553	64,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	99,372	119,132
その他	976	1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,348	120,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,201	20,079
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,481	41,151
現金及び現金同等物の期首残高	6,748,716	7,086,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,755,197	7,127,522

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	6,395千円	5,240千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	8,365千円
電子記録債権	-	277
支払手形	-	11,178

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造運搬費	246,605千円	258,087千円
給料手当及び賞与	328,043	333,388
賞与引当金繰入額	63,679	66,813
役員賞与引当金繰入額	12,910	17,930
退職給付費用	18,888	15,661
役員退職慰労引当金繰入額	7,530	8,640

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	6,755,197千円	7,199,272千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	71,750
現金及び現金同等物	6,755,197	7,127,522

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	99,339	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	99,339	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	119,207	24.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	99,339	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,805,510	720,423	5,525,933	-	5,525,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,805,510	720,423	5,525,933	-	5,525,933
セグメント利益又は損失()	461,985	41,118	420,866	30,328	451,194

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額30,328千円には、セグメント間取引消去32,290千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,934,625	972,574	5,907,200	-	5,907,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,934,625	972,574	5,907,200	-	5,907,200
セグメント利益又は損失()	462,198	32,715	429,482	45,583	475,066

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額45,583千円には、セグメント間取引消去49,959千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	62円92銭	66円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	312,544	329,654
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	312,544	329,654
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,966,986	4,966,986

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月 2 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....99,339千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月 6 日

(注) 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦 野衣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。